



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [ニュース](#) > 2019年度早朝勉強会

○ ニュース

JCGR早朝勉強会を開講します

(共催:経営研究所)

2019年4月より毎月、日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)が、コーポレート・ガバナンスに関する正しい理解を共有するための「コーポレート・ガバナンス勉強会」「ファイナンス勉強会」二つの早朝勉強会を開講します。

JCGR若杉敬明所長(東京大学名誉教授)の平易なレクチャーにより、コーポレート・ガバナンス、ファイナンスの基礎を勉強するもので、初心者も上級者も楽しめる情報量豊かなレクチャーをモットーとしています。

[HOME](#) > [ニュース](#) > 旬刊商事法務に「取締役会事務局懇話会」有志による論考が掲載されました

○ ニュース

旬刊商事法務に「取締役会事務局懇話会」有志による論考が掲載されました

旬刊商事法務(2019年4月5日号、No.2195)に、「取締役会事務局のMID(ガバナンス講座)」の修了生を対象にした意見交換会である「取締役会事務局懇話会」の有志による論考『**取締役会評価の活用と取締役会のPDCAサイクル—取締役会事務局の果たす役割—**』が掲載されました。

本稿は、「取締役会事務局懇話会」に参加する有志7名(7社の取締役会事務局、監査役会設置会社5社、指名委員会等設置会社1社、監査等委員会設置会社1社)が、「取締役会事務局」の業務や機能の重要性を社会に発信し、その認知を高めていくことを目的に、一から書き起こしたものです。

本稿では、上場会社7社の「取締役会評価」の実例と、それを活用した「取締役会のPDCAサイクル」を提示しています。「取締役会のPDCAサイクル」は、「標準型」、「早期サイクル重視型」、「モニタリング重視型」の三つに分類して、それぞれを図表化した上で、取締役会の年間スケジュールを示しています。

取締役会評価と取締役会のPDCAサイクルがスパイラル的に向上していくためには、取締役会構成員が議論を重ねること、そして、これを取締役会事務局が支え続ける必要があります。PDCAサイクルを回す上では、社内の事業部門や本社スタッフとの連携が必要で、取締役会事務局には各部門や機能に横串を刺してまとめていく役割が求められていることにも触れています。

「取締役会事務局懇話会」では、取締役会の実効性を高めるための議論を続けていくとともに、今後もこのような情報発信の可能性を探っていきます。

※本稿は、取締役会事務局懇話会の有志による私的な意見で、CGネットの団体としての意見を表明するものではありません。

◆取締役会事務局のためのMID(ガバナンス講座)

CGネットが開講している取締役会事務局向けの研修講座。略称「MID事務局コース」。①東京証券取引所の取り組み、②企業不祥事・不正、③取締役会の運営実務、④社外取締役のサポート、⑤取締役会評価の実務、⑥指名・報酬委員会事務局の実務、⑦ファイナンスと資本コスト、⑧機関投資家の考え方の全8講からなります。[2017年11月から第1期](#)、[2018年11月に第2期](#)が開講。第3期は2019年秋に開講予定です。

◆取締役会事務局懇話会

「取締役会事務局のMID(ガバナンス講座)」の修了生を対象にした意見交換会。取締役会事務局の横の連携強化を目的に、四半期に一度、取締役会の運営方法など、コーポレート・ガバナンスに関する意見交換を行っています。2018年4月から第1期生が開始し、2019年4月からは第2期生も加わり、現在2グループ(各20社程度)で運営しています。本稿は第1期生の有志によるものです。

[HOME](#) > [ニュース](#) > 第15回通常総会を開催しました

○ ニュース

第15回通常総会を開催しました

6月14日(金)、全国社外取締役ネットワークの時代から数えて、15回目となる通常総会(会員総会)を開催しました。

通常総会では、NPO法人としての決議事項として、事業報告、会計報告、予算の承認の他、役員を選任などの決議を行いました。

【新理事・監事】

新任理事(3名)、新任監事(1名)が役員に加わりました。

	氏名	役職
	【理事】 木下 俊男	公認会計士(日本、米国)税理士 グローバルプロフェッショナルパートナーズ 代表取締役社長 みずほ銀行、ADKホールディングス、タチエス 社外取締役 パナソニック、デンカ、クールジャパン機構 社外監査役
	【理事】 白石 真澄	関西大学 政策創造学部 教授 旭化成、菱洋エレクトロ 社外取締役 中日本高速道路、新関西国際空港 社外監査役
	【理事】 橋本 孝之	日本アイ・ビー・エム 名誉相談役 カゴメ、三菱ケミカルホールディングス、中部電力 社外取締役 IHI 社外監査役
	【監事】 大塚 幸太郎	弁護士、中川・大塚法律事務所 パートナー

⇒ [選任後の役員\(理事・監事\)はこちら](#)



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [ニュース](#) > JCGRの独立について

○ ニュース

JCGRの独立について

2019年6月14日開催の第15回通常総会(会員総会)において、これまでCGネットの内部部門だった日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)が独立した組織となることが承認されました。

これまでJCGRを主宰してきた若杉敬明氏が中心となってJCGIndex調査などの活動を続けます。

本年度の早朝勉強会はCGネットとの共催事業として開講中で、履修に関して何ら変更はございません。今後とも両団体はガバナンスの普及、発展を目指して協力していきます。

[HOME](#) > [ニュース](#) > ACGAとミーティングを行いました

○ ニュース

ACGAとミーティングを行いました

2019年7月16日、アジアのコーポレート・ガバナンスの改善を促すことを目的としている機関投資家による団体、アジア企業統治協会、ACGA (Asian Corporate Governance Association) の代表団が来日し、CGネットのメンバーとミーティングを行いました。

ACGAからは6カ国、21名が参加。

CGネットからは8名が参加。

それぞれの代表からの挨拶、日本の現状の情報提供を行った後、コーポレート・ガバナンスに関する次の話題で意見交換を行いました。

- ・独立社外取締役の実質的な任期(再任上限回数と独立性)
- ・独立社外取締役の報酬のあり方(長期インセンティブの是非)
- ・取締役会の在り方、日本における変化
- ・取締役会のダイバーシティ(とりわけ女性取締役)
- ・株主総会の在り方(6月に集中することの是非)
- ・TCFDの取り組み

CGネットでは、今後ともACGAとの連携に務め、国際的な情報発信に努めます。



【ミーティングの様様: 於CGネット会議室】

[HOME](#) > [ニュース](#) > 「支配株主を有する上場子会社のコーポレート・ガバナンスに関する意見」を公表しました

○ ニュース

「支配株主を有する上場子会社のコーポレート・ガバナンスに関する意見」を公表しました

近時、注目されている支配株主を持った上場会社(上場子会社)のコーポレート・ガバナンスのあり方について、CGネットとしての見解をまとめました。ここでは、支配株主が上場子会社の独立社外取締役の再任を拒絶した問題についても意見を表明しています。



[「支配株主を有する上場子会社のコーポレート・ガバナンスに関する意見」](#)

支配株主を有する上場会社のコーポレート・ガバナンスに関する意見

特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

理事長 牛島 信

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワークは、近時報道されております支配株主を有する上場会社（以下「上場子会社」といいます。なお、法的な子会社に限りません。）の問題について、下記のとおり意見を表明します。

記

我が国の資本市場は、上場子会社の多さが特徴の一つとしてあげられる。

上場子会社は、独自の資金調達手段による成長の加速や社員のモチベーションの維持・向上など利点を有する。しかしながら、構造的に支配株主と子会社の他の株主（以下「少数株主」という。）との利益相反が生じるリスクがあるとされ、投資家においても、少数株主の利益保護のあり方について疑問を呈するものが少なくない。

上場子会社が制度として禁じられていない以上、上場子会社における少数株主の利益の保護は、我が国の資本市場に対する信頼に関わる重要な問題である。したがって、上場子会社においては、少数株主の利益を保護するための実効的なガバナンス体制が構築されなければならない。その際には、支配株主等との間の利益相反の監督など、少数株主の利益確保の役割を期待されている独立社外取締役が重要な役割を果たす。この点は、コーポレートガバナンス・コードやコーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針（以下「グループガイドライン」という。）からも明らかなどころである。

グループガイドラインが示すとおり、上場子会社における独立社外取締役には支配株主からの独立性を求められる。そのため、その判断が支配株主の意向に沿うものでない場合も当然予想されるところである。しかし、独立社外取締役の判断が自らの判断とそぐわないからといって、支配株主が当該独立社外取締役の再任を拒絶できるとあっては、結局のところ独立社外取締役は、支配株主の意向を伺うこととなり、本来期待される役割を果たすことができなくなるから、上場子会社において少数株主の利益を保護するための実効的なガバナンス体制を構築することなど不可能となる。

支配株主においても、被支配会社をあえて上場子会社とすることで我が国の資本市場の恩恵を受けている以上、かかるガバナンス体制の構築に責任を有するというべきである。かかる観点からすれば、支配株主は、少なくとも自らが一度はその選任に賛成した独立社外取締役については、明白な過誤等がない限り、その再任を拒絶すべきではない。

なお、近時報道される上場子会社であるアスクル株式会社においては、支配株主であるヤフー株式会社が上場子会社の独立社外取締役全員について再任拒絶の議決権行使をしたとされるが、かかる行為は、上場子会社のガバナンスの根幹を崩すものに他ならず、当該上場子会社の少数株主の利益を無視した行為と言わざるを得ない。加えて、支配株主自身も上場会社であるため、当該支配株主である上場会社のコーポレート・ガバナンスに対する姿勢についても投資家の疑義を生じさせ、我が国の資本市場に対する信頼を一層損なうおそれがある。そのため、当該事案については、かかる評価を避けるためにも、上場子会社における独立社外取締役の再任について慎重な判断を求める。

以 上



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [ニュース](#) > 第16回通常総会を開催しました

○ ニュース

第16回通常総会を開催しました

8月29日(木)、全国社外取締役ネットワークの時代から数えて、16回目となる通常総会(会員総会)を開催しました。

通常総会では、NPO法人としての決議事項として、事業報告、会計報告、予算の承認の他、役員を選任などが審議され、すべて原案通り承認されました。

⇒ [選任後の役員\(理事・監事\)はこちら](#)

総会後は、日本野球機構会長、KKRジャパン KKR Global Institute シニアフェローでいらっしゃる齊藤惇氏から『コーポレートガバナンスの課題 独立社外取締役』と題した講演があり、その後、会員間の交流として懇親会が行われました。

HOME > ニュース > 社外役員の急増で取締役会は変わったのか？

○ ニュース

公開シンポジウム「社外役員の急増で取締役会は変わったのか？」をCGネット・大阪弁護士会共催で開催します

日本の上場企業のガバナンス改革は6年目を迎えました。とりわけ取締役会改革の一環として、独立社外取締役の選任が進み、東証1部企業の98%で複数の社外取締役が選任されているのが現状です。来るべき会社法改正では、上場企業への社外取締役の選任義務化も予定されています。しかし、企業の重要な意思決定の場面で社外取締役や社外監査役がどのような役割を担っているのか、果たしてガバナンス改革の効果は上がっているのか、外からはよくわからないのが現実です。ガバナンス改革が標榜する「健全なリスクテイク」を実現するために、社外役員が果たす役割はどのようなものなのか、また不正予防のために社外役員が果たす役割はどのようなものなのか、多数の会社で社外役員としての経験を有している企業実務家、弁護士によるシンポジウムを通じて明らかにしたいと考えています。

【共催】	特定非営利活動法人(NPO法人) 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(CGネット) 大阪弁護士会
【日時】	2019年11月29日(金) 14:00~17:00
【場所】	大阪弁護士会館2階 201・202会議室(大阪市北区西天満1-12-5) → 地図 (なにわ橋駅 出口1から徒歩5分)
【登壇者】(敬称略)	<p>パネリスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 藪ゆき子: 元パナソニック理事、大和ハウス工業および古河電工社外取締役 ・ 納塚善宏: 元参天製薬監査役、スシローグローバルホールディングス取締役・監査等委員 ・ 金井美智子: 弁護士、コンドーテック社外取締役、IDEC取締役・監査等委員、三共生興社外監査役 ・ 牛島 信 : CGネット理事長、牛島総合法律事務所代表弁護士、日本生命社外取締役、朝日工業社社外監査役 <p>進行(コーディネーター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口 利昭: CGネット理事、山口利昭法律事務所代表弁護士、大東建託社外取締役、大阪メトロ社外監査役

■ 取り上げる主な論点

- ・ 取締役会における社外役員の立ち位置について
- ・ ダイバーシティ(取締役会構成員の多様化)
- ・ CEOの選解任、サクセッションプラン(後継者育成計画)への社外役員の関与
- ・ 社外取締役は社内取締役の個別報酬決定に向き合えるか
- ・ M&A等、重要な戦略決定における社外取締役の業務執行の可否
- ・ 社外取締役・社外監査役の経営情報の収集
- ・ 指名委員会や報酬委員会の構成員を務める社外取締役・社外監査役
- ・ 会社の利益相反状況において社外役員が主導的役割を果たすこと
- ・ 機関投資家と社外役員とのエンゲージメント

[HOME](#) > [ニュース](#) > 会合参加費改定について

○ ニュース

会合参加費改定について

2020年2月以降に開催される会合および4月以降の研究会等の参加費を改定させていただきます。

これまでの数次の消費税引き上げについては、コストの削減、内製化の徹底などで吸収してきました。しかし、NPOの基本原則ともいえる収支均衡による運営が難しくなっております。このため、やむなく皆様にお力添えをお願いすることを決断しました。

尚、会員の年会費並びに入会金については、当法人は消費税賦課対象になっていませんので、従来通り据え置きます。これまでに変わらぬご支援、ご理解をいただければ幸いです。

新たな会合参加費は以下の通りです。



[「CGネット会合参加費改定」](#)

【改定開始日】

- ・会合参加費は2020年2月開催分より
- ・研究会・部会は、次年度分(2020年4月～2021年3月)より

【JCGR早朝勉強会について】

- ・2020年3月までの単回受講参加費につきましては変更はありません。
- ・2020年度はJCGRの単独開催となりますので、4月開講の次期早朝勉強会につきましてはJCGR(

HOME > ニュース > 独立社外役員のためのトレーニング・プログラム、2020年度 第4期「MIDコース」を開講します

[→イベントトップ](#)

○ ニュース

○ MIDコース

後援：東京証券取引所、日本取引所グループ(JPX)

コーポレートガバナンス・コード【原則4-14. 取締役・監査役へのトレーニング】には、「新任者をはじめとする取締役・監査役は、上場会社の重要な統治機関の一翼を担う者として期待される役割・責務を適切に果たすため、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、必要な知識の習得や適切な更新等の研鑽に努めるべきである。」と記載されています。

このような要請に応じて、日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(CGネット)では、上場会社の独立社外役員を主な対象とするトレーニング・プログラム、MIDコースを開講しています。

本コースは、東京証券取引所及び日本取引所グループ(JPX)の後援を受けており、コーポレートガバナンス・コードに沿う内容になっています。所定の要件を満たした受講者には、「修了証」を授与します。独立社外役員の選任に注目が集まる中、こうした「修了証」の授与を受けている方を社外取締役に登用することはまことに有益だと考えられます。

- ◆「MID」はCGネットが行うガバナンス・トレーニング・プログラムで、「独立社外役員向け」と「取締役会事務局向け」の二つのコースがあります。
- ◆独立社外役員向けの「MIDコース」は2017年から開講し、100名を超す受講生に「修了証」を授与致しました。2020年は、前年までの講義内容をさらにアップデートして開講します。
- ◆CGネットには、独立社外役員を務める上での諸問題について毎月意見交換を行う「独立役員研究会」があり、MIDコースの修了生が多く参加しています(CGネット正会員限定)。

■ 構成：「MIDコース」は、3つの要素で構成されています。

コース名	回数	開催時期
基調講演	1回(2時間)	2020年2月5日(水) 10:00~12:00
必修科目 ¹⁾	6回(12時間)	2020年2月中旬、9月上旬~9月下旬 18:30~20:30
選択科目 ²⁾	11回(22時間)	2020年10月上旬~12月上旬 18:30~20:30

注1)独立社外役員の必須の知識となる「必修科目」6コマ

2)独立社外役員の知識を補う「選択科目」11コマ

- 対象者：コーポレート・ガバナンスで重要な役割を担う「独立社外役員」、及びその候補者を主な対象者と想定しています。そのほか、独立社外役員のサポートを行う取締役会事務局、監査役スタッフ、ガバナンス担当役員にもお役立いただけます。

■ 修了証：CGネット所定の「修了証」授与要件は以下のとおりです

基調講演	1/1回	必修科目	6/6回	選択科目	4/11回以上
------	------	------	------	------	---------

※修了証は、全講義の終了後に授与します。(ご欠席者は補講の機会をご利用ください)

■ 基調講演：定員：150名 開催場所：WTCコンファレンスセンター Room A (港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル3階)

【基調講演】2020年2月5日(水) 10:00~12:00

基調講演 10:30~12:00	『企業価値の考え方とこれを実現するガバナンスのあり方』 坂根 正弘 氏(コマツ顧問)
後援団体挨拶 10:15~10:30	『独立役員に期待される役割』 小沼 泰之 氏(東京証券取引所 取締役 常務執行役員)
主催団体挨拶 10:00~10:15	『コーポレート・ガバナンスの現状と未来』 牛島 信 (日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事長、牛島総合法律事務所 代表弁護士)

■ 必修科目：定員：各50名 第1講、第2講 開催場所：CGネット会議室(港区浜松町2-4-1世界貿易センタービルディング12F)

※必修科目の第3講以降はオンライン形式で行います(2020年9月1日より)。

・Zoomを利用したオンラインによる講義

【必修科目】(6コマ)2020年2月中旬、9月初旬～9月下旬

必修科目は、コーポレートガバナンス・コードを定める東京証券取引所の取り組みについて学ぶとともに、独立社外役員の関与が必須となる報酬委員会と役員報酬システム、後継者計画と指名委員会の運営、取締役会評価とその活用に関する知識を習得、その後独立社外役員の経験談・プラクティスを共有します。この必修科目6講は独立社外役員としての実効性を高めることに大いに貢献するものです。

第1講:2020年2月12日(水) 18:30～20:30	『コーポレート・ガバナンスを巡る取り組み』 青 克美 氏 (東京証券取引所 執行役員)
コーポレートガバナンス・コードを定める東京証券取引所のコーポレート・ガバナンスを巡る取り組みと、現状と今後の課題、さらに企業価値向上に向けた取り組みについてお話いただきます。	
第2講:2020年2月19日(水) 18:30～20:30	『取締役会評価とその有効な活用について』 高山 与志子 氏 (ジェイ・ユーラス・アイアール マネージングディレクター、取締役 ボードルーム・レビュー・ジャパン 代表取締役、 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事)
取締役会の実効性評価は、すでに取り組んでいる会社も、これから取り組む会社にもそれぞれの課題があると思われます。ここでは、取締役会評価の意義、本質などをお話しいただくとともに、独立社外役員としての取締役会評価への関与について、取締役会評価の専門家から解説いただきます。	
第3講:2020年9月1日(火) 18:30～20:30	『指名委員会の運営と後継者計画、経営陣幹部の選解任』 高野 研一 氏 (コーン・フェリー・ジャパン 会長)
指名委員会等設置会社に置かれる「指名委員会」及びガバナンス・コード原則4-10の「指名諮問委員会」に焦点を当てます。独立社外取締役が大きな役割を担う指名(諮問)委員会の運用と、そこで議論されるサクセッション・プランニングについての最新動向を解説いただきます。	
第4講:2020年9月10日(木) 18:30～20:30	『報酬委員会の運営と役員報酬制度 —独立・専門性ある報酬決定プロセス確立を通じた ペイ・フォー・パフォーマンスの深化』 阿部 直彦 氏 (ペイ・ガバナンス日本 マネージングパートナー 代表取締役)
指名委員会等設置会社に設置される「報酬委員会」及びコーポレートガバナンス・コードの原則4-10で示される「任意の仕組みの活用」の「報酬諮問委員会」に焦点を当てます。独立社外取締役がコメンターとなる報酬(諮問)委員会の運用と、実際にそこで議論される役員報酬制度の最新情報について解説いただきます。	
第5講:2020年9月17日(木) 18:30～20:30	『社外取締役の経験談1』 中島 好美 氏 (ヤマハ、イオンフィナンシャルサービス、アルバック、日本貨物鉄道 社外取締役 元)アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc. 上席副社長 元)アメリカン・エクスプレス・ジャパン 代表取締役社長)
社外取締役の経験談は、講師が経営側にいた際に社外取締役から受けた助言・監督、講師自身が社外取締役を務めた両面から成ります。ここでは、講師による経験談のお話の後、質疑応答・意見交換の時間を多めにとる予定です。	
第6講:2020年9月23日(水) 18:30～20:30	『社外取締役の経験談2』 森 正勝 氏 (ヤマトホールディングス、キリンホールディングス、スタンレー電気 社外取締役 国際大学特別顧問・名誉教授)
社外取締役の経験談は、講師が経営側にいた際に社外取締役から受けた助言・監督、講師自身が社外取締役を務めた両面から成ります。ここでは、講師による経験談のお話の後、質疑応答・意見交換の時間を多めにとる予定です。	

■ **選択科目** : 定員:各50名 第1講～第11講: 今般の感染状況等を踏まえ、オンライン形式といたします。
・Zoomを利用したオンラインによる講義

【選択科目】(11コマ)2020年10月初旬～12月上旬

選択科目では、まず、コーポレートガバナンス・コードが独立社外役員に求めている重点分野を取り上げます(第1講～第4講)。その後、法律系の課目として、金融商品取引法、会社法、取締役会の運営、そして株主代表訴訟・D&O保険について取り上げます(第5講～第8講)。さらに、中長期的な企業価値向上の観点からのM&A、決算書類の読み方からファイナンスについて学び(第9講～第11講)、独立社外役員の役割をよりよく果たすうえでの知識を習得します。独立社外役員を務める方の専門分野は多岐にわたります。受講者の皆様には、専門分野以外についての知識も深めていただければ幸いです。

第1講:2020年10月1日(木) 18:30～20:30	『もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード —独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と、押さえておくべきポイント』 寺田 昌弘 氏 (シティユーワ法律事務所 弁護士)
コーポレートガバナンス・コードが適用されて以降、各社様々な取り組みがなされ、情報開示がされています。ここでは、独立社外役員として知っておくべきガバナンス・コードの全体像と、押さえておくべきポイントについて解説いただきます。	
第2講:2020年10月7日(水) 18:30～20:30	『社外役員が知っておきたい株主・投資家との対話 —機関投資家の視点から—』 木村 祐基 氏 (スチュワードシップ研究会 代表理事)

コーポレートガバナンス・コードの基本原則5では、上場会社と株主との対話について、「経営陣幹部・取締役(社外取締役を含む)は、こうした対話を通じて～」と記載されています。実際に社外取締役が機関投資家と対話するケースも出てきており、独立社外役員が株主との対話について学ぶことは重要だと思われます。ここでは、独立社外役員が知っておくべきポイントについて解説いただきます。

<p>第3講:2020年10月14日(水) 18:30~20:30</p>	<p>『内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方 —突然の指名にあわてないための心構え—』 樋口 達 氏 (大手門法律会計事務所代表パートナー 弁護士、公認会計士、公認不正検査士 丸紅建材リース 社外取締役・監査等委員、オルガノ 社外監査役)</p>
<p>コーポレートガバナンス・コードの補充原則2-5①には、内部通報制度について、「例えば、社外取締役と監査役による合議体を窓口とする等」と記載があります。ここでは、社外役員として知っておくべき内部通報制度と、社外役員が実際に窓口を務める場合の留意点について解説いただきます。</p>	
<p>第4講:2020年10月19日(月) 18:30~20:30</p>	<p>『社外役員が知るべき内部統制と監査』 鈴木 輝夫 氏 (元・あずさ監査法人副理事長、公認会計士 LIXILグループ 社外取締役・監査委員会委員長・ガバナンス委員会委員)</p>
<p>続発する企業不祥事により、改めて内部統制と監査の機能が問われています。ここでは、公認会計士、および社外監査役の経験豊富な講師から、独立社外役員として知っておくべき内部統制とコーポレート・ガバナンスにおける監査のあり方、グループ監査等について解説いただきます。</p>	
<p>第5講:2020年10月29日(木) 18:30~20:30</p>	<p>『会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任』 塚本 英巨 氏 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 安川電機 社外取締役・監査等委員)</p>
<p>会社法は、独立社外役員を務めるにあたって最も重要な法律の一つです。ここでは、コーポレート・ガバナンスに詳しい講師から、独立社外役員として知っておくべき会社法の基礎知識、会社法上での役員の義務と責任等について解説いただきます。</p>	
<p>第6講:2020年11月4日(水) 18:30~20:30</p>	<p>『金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任』 須崎 利泰 氏 (阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士)</p>
<p>金融商品取引法は上場会社特有の法律で、会社役員を務める上でも重要な内容が含まれています。ここでは、金融商品取引法の概要、開示規制、インサイダー取引規制を中心に、独立社外役員が押さえておきたいポイントについて解説いただきます。</p>	
<p>第7講:2020年11月10日(火) 18:30~20:30</p>	<p>『取締役会の運営と役員の責任追及事例』 川村 宜志 氏 (牛島総合法律事務所 パートナー弁護士、公認不正検査士)</p>
<p>会社役員が取締役に参画するうえで、取締役会の運営の法的根拠を学ぶことは重要だと思われます。ここでは、取締役会の職務と役員の役割、取締役会の運営に関する手続き、責任追及事例を踏まえた取締役会運営の留意点といった点について解説いただきます。</p>	
<p>第8講※(第1部): 2020年11月16日(月) 18:30~19:30</p>	<p>『株主代表訴訟』 増田 健一 氏 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 ブリヂストン 社外取締役 ライフネット生命保険、マーキュリアインベストメント、中外製薬 社外監査役)</p>
<p>株主代表訴訟は、株主による役員の直接監視の手段です。会社役員を務める上で大きなリスクであることから、社外役員であっても株主代表訴訟制度の理解が不可欠だと思われます。ここでは、株主代表訴訟制度の概要、株主代表訴訟の具体例及び留意点等について解説いただきます。</p>	
<p>第8講※(第2部): 2020年11月18日(水) 18:30~19:30</p>	<p>『会社役員が直面するリスクとD&O保険』 中江 透水 氏 (Chubb損害保険 P&C本部ファイナンシャルライン部長)</p>
<p>会社役員賠償責任保険(D&O保険)に入っているから安心だと思われがちですが、D&O保険は諸条件が揃わないと保険の対象外となることがあります。社外役員自身もD&O保険について知識を習得する必要があると思われます。ここでは、役員のリスクが多様化する中での、D&O保険の概要とチェックすべきポイントについて解説いただきます。</p>	
<p>第9講:2020年11月24日(火) 18:30~20:30</p>	<p>『過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識』 服部 暢達 氏 (早稲田大学大学院経営管理研究科 客員教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 客員教授 ファーストリテイリング、博報堂DYホールディングス 社外取締役 フロンティア・マネジメント 社外監査役)</p>
<p>企業価値向上策としてM&Aを活用する例がありますが、必ずしも成功例が多いようではないようです。ここでは、過去のM&Aの事例、特に失敗例を学ぶことで、企業価値向上につながるM&Aを考えます。取締役会でM&Aの議題が出たときに、独立社外役員が知っておくべきポイントについても解説いただきます。</p>	
<p>第10講:2020年11月30日(月) 18:30~20:30</p>	<p>『社外役員が押さえておきたい決算書類の基礎知識』 西山 茂 氏 (早稲田大学大学院経営管理研究科 教授 マクロミル 社外取締役、ユニプレス 社外取締役・監査等委員 三井住友海上火災保険、リコー、丸紅 社外監査役)</p>
<p>決算書類である、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書は取締役会参画者の理解が必須となります。ここでは、三つの決算書類のデータの読み方の他、財務比率分析、財務データから見た企業価値の向上への方策について解説いただきます。</p>	
<p>第11講:2020年12月9日(水) 18:30~20:30</p>	<p>『企業価値創造とコーポレート・ファイナンス —資本コストの視点を踏まえて』 松田 千恵子 氏 (東京都立大学大学院 経営学研究科 教授 IHI、フォスター電機、サトーホールディングス 社外取締役 キリンホールディングス 社外監査役)</p>

コーポレート・ファイナンスは企業と株主との共通言語といえます。企業と株主との対話が求められる中、独立社外役員もファイナンスの基礎を学んでおく必要があると思われます。中長期的な企業価値の向上が問われ、ROE、資本コストといった言葉が取り上げられています。ここでは、独立社外役員

おく必要があると思われます。中長期的な企業価値の向上が期待され、ROE、資本コストといった言葉が取り上げられております。ここでは、独立社外役員が知っておくべきファイナンスのポイントについて解説いただきます。

※第8講は(第1部)(第2部)の2回に分けて開催します。2回出席することで第8講の受講となります。

■ 講師略歴

講師略歴(敬称略)
<p>坂根 正弘 (さかね・まさひろ): 基調講演 コマツ 顧問</p> <p>生年月日 昭和16年1月7日 最終学歴 大阪市立大学 工学部卒業 出身地 島根県 主要職歴 昭和38年 4月 株式会社小松製作所入社 平成元年 6月 取締役 平成2年11月 小松ドレッサーカンパニー(現コマツアメリカ(株))社長 平成11年 6月 代表取締役副社長 平成13年 6月 代表取締役社長 平成19年 6月 代表取締役会長 平成22年 6月 取締役会長 平成25年 4月 取締役相談役 平成25年 6月 相談役 令和元年 7月 顧問 現在に至る 公職歴 平成26年 1月 国家戦略特別区域諮問会議 議員 平成26年 9月 まち・ひと・しごと創生会議 構成員 賞 罰 平成20年11月 デミング賞本賞</p>
<p>小沼 泰之 (こぬま・やすゆき): 後援団体挨拶 東京証券取引所 取締役 常務執行役員</p> <p>1984年、東京証券取引所入所。上場部、株式部、国際業務部を経て、2017年4月より現職。ETFをはじめとするアセットバック商品に関する上場制度の整備と商品開発支援、国内外の企業の新規上場、上場企業の企業価値向上に向けたプロモーションを担当。1985-87年、東京銀行(現・三菱UFJ銀行)に出向。慶応大学経済学部卒、米国カリフォルニア大学バークレー校MBA取得。</p>
<p>牛島 信 (うじま・しん): 主催団体挨拶 弁護士(第二東京弁護士会所属) 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク代表理事・理事長、 日本生命保険 社外取締役、朝日工業社 社外監査役、 日本女子プロゴルフ協会 監事、不動産証券化協会 監事</p> <p>1949年生まれ。東京大学法学部卒業。検事を経て弁護士に。1985年牛島総合法律事務所開設。 現在、同事務所代表弁護士(弁護士53名・外国弁護士(日本無資格)2名が所属)。 [著述] 法律論文に『コーポレート・ガバナンスの実状と発展』(尾崎安央他編「上村達夫先生古希記念 公開会社法と資本市場の法理」商事法務・2019年)など数十篇。対談集に『名経営者との対話 コーポレートガバナンスの実践と理論』(日経BP社2017年)、小説に『株主総会』(幻冬舎1997年)、『少数株主』(幻冬舎2017年)など11作、エッセイ集に『現代の正体』(幻冬舎2014年)など7作。</p>
<p>青 克美 (あお・かつみ): 必修科目 第1講 東京証券取引所 執行役員</p> <p>1988年、東京証券取引所入所。総務部長、人事部長、株式部長、上場部長を経て、2017年4月より、現職。 上場会社のコーポレート・ガバナンスの充実や適時開示制度の見直しなどの上場制度の整備に尽力している。</p>
<p>高山 与志子 (たかやま・よしこ): 必修科目 第2講 ジェイ・ユーラス・アイアール マネージングディレクター、取締役 ボードルーム・レビュー・ジャパン 代表取締役 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事</p> <p>ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社のコンサルティング部門の責任者として、コーポレート・ガバナンス及びIR活動に関するコンサルティングを行う。 2015年よりボードルーム・レビュー・ジャパン株式会社の代表取締役に就任、数多くの企業の取締役会評価の支援を実施。 主要著書・論文として、『取締役会評価のすべて』(中央経済社、2020年1月に発刊予定)、『スチュワードシップとコーポレートガバナンス』(共著、東洋経済新報社、2015年)、「取締役会評価とコーポレート・ガバナンス ―形式から実効性の時代へ―」『商事法務』2043号(2014年9月15日)など多数。 株式会社オートバックスセブン社外取締役。 金融庁・東京証券取引所「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」メンバー。金融庁「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」メンバー。経済産業省・東京証券取引所「なでしこ銘柄選定基準検討委員会委員」。 地方公務員共済組合連合会資金運用基本問題研究会委員。 東京大学経済学部卒。エール大学経営大学院卒MBA取得。東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了、博士号取得(社会情報学)。</p>
<p>高野 研一 (たかの・けんいち): 必修科目 第3講 コーン・フェリー・ジャパン会長</p>

日本の大手銀行で株式会社ファンドマネジャー、組合書記長などを経験した後コンサルタントに転進。現マーサー・ジャパン取締役などを経て、2006年10月よりハイコンサルティンググループ日本代表に就任。

2016年5月、ハイグループとコーン・フェリーの統合にともない、コーン・フェリー日本共同代表に就任。2019年5月より現職。

投資家の側、組合の側、経営者の側から経営を多面的に見てきた経験を活かし、日本企業の経営人材育成と経営改革を支援。特に、コーポレートガバナンス、ビジネスリーダーの育成とアセスメント、グループ経営、組織・人材マネジメントに関する戦略・実行支援などに豊富な経験を持つ。

メーカー、金融、商社、小売などほぼ全業種にわたりコンサルティングサービスを提供。多くのクライアントからの信頼を得ている。

神戸大学経済学部、ロンドン・スクールズ・オブ・エコノミクス(MSc)、シカゴ大学ビジネススクール(MBA)修了。

【著書、他】

『超ロジカル思考』、『カリスマ経営者の名著を読む』、『企業変革の名著を読む』(日本経済新聞社)

『超仮説思考』(かんき出版)、『ビジネスリーダーの強化書』(日本経団連出版)

『勝ちグセで企業は強くなる』、『グループ経営時代の人材マネジメント』(東洋経済)

他、講演・執筆多数

阿部 直彦 (あべ・なおひこ)：必修科目 第4講

ペイ・ガバナンス日本 マネージングパートナー 代表取締役

25年を超える日米での経営者報酬コンサルティングの経験を有する日本におけるパイオニア。

米国KPMG(ロサンゼルス)日系企業部ディレクター、タワーズペリン(現タワーズワトソン)のロサンゼルス(コンサルタント)を経て東京支店代表等を勤めた。2013年11月にペイ・ガバナンス日本株式会社を設立し代表パートナーに就任。

日本経済新聞、朝日新聞、日経ビジネス、ウォールストリートジャーナル、ビジネスウイーク、旬刊商事法務、企業会計など多くのメディアに対して経営者報酬に関するコメント及び論文の提供実績がある。日本取締役協会の経営者報酬ガイドラインのワーキンググループリーダーを、2002年以降継続して務める。

1985年 慶應義塾大学商学部卒業 桜美林大学経営大学院客員教授

米国ペイ・ガバナンスLLCは、SECにより報酬コンサルタントの独立性規制が強化され、旧タワーズペリン経営者報酬部門のシニアパートナーが中心となって設立された経営者報酬専門のコンサルティング会社。大規模クライアントの領域でのマーケットシェアが高く、S&Pラージキャップ500社の報酬委員会アドバイザーシェアでは、創設4年で第2位にランクされている。ペイ・ガバナンス日本株式会社は、米国ペイ・ガバナンスのグローバルメンバーファームとして、日本初の独立系経営者報酬コンサルティング会社として設立された。現在ソニー、資生堂、武田薬品など大手グローバル企業報酬委員会のアドバイザーを務めている。

中島 好美 (なかじま・よしみ)：必修科目 第5講

ヤマハ、イオンフィナンシャルサービス、アルバック、日本貨物鉄道 社外取締役

元)アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc. 上席副社長

元)アメリカン・エクスプレス・ジャパン 代表取締役社長

安田信託銀行、米系消費財メーカー等でマーケティング・営業を経て米系銀行・仏系証券会社でマネジメントを経験。2002年より2016年までアメリカン・エクスプレス・インターナショナル上席副社長、シンガポールカンントリーマネジャー、アメリカン・エクスプレス・ジャパン代表取締役社長。

グローバル企業でのマネジメント経験を活かし2017年より、日本企業の社外取締役に就任。グローバルな視点での人材育成や企業価値を高めるための発信を提案。

事業構想大学大学院客員教授(マーケティング、女性活躍研究)。

森 正勝 (もり・まさかつ)：必修科目 第6講

ヤマトホールディングス、麒麟ホールディングス、スタンレー電気 社外取締役

国際大学特別顧問・名誉教授

<学歴>

1969年 新潟大学人文学部経済学科卒業

<略歴>

1969年 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社

1972年 公認会計士第3試験合格、公認会計士

1989年 同社、本部ボードメンバー

アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア)日本代表就任

1995年 アンダーセンコンサルティング株式会社、代表取締役社長就任

2001年 アクセンチュア・リミテッドのボードメンバー就任

2003年 アクセンチュア株式会社、代表取締役会長就任

2007年 同社、最高顧問就任

2009年 国際大学学長就任

2013年 国際大学副理事長就任

2019年 国際大学特別顧問就任(現在に至る)

<主な兼職>

ヤマトホールディングス株式会社 非常勤取締役

麒麟ホールディングス株式会社 非常勤取締役(議長)

スタンレー電気株式会社 非常勤取締役

エリーパワー株式会社 非常勤監査役

立命館大学経営研究科アドバイザー・ボード座長

新潟大学経営協議会委員

寺田 昌弘 (てらだ・まさひろ)：選択科目 第1講

シティユーワ法律事務所 弁護士

早稲田大学(法)、米デューク大学ロースクール(LLM)卒。

平成8年4月に弁護士登録。平成17年よりシティユーワ法律事務所パートナー。

企業と株主の間の法律問題、企業の支配権争いが得意分野の一つで、株主提案や委任状争奪戦の経験は豊富。国内外の工場・株主からの依頼

正業と株主の間の法律問題、正業の支配争い、利害分野の上で、株主提案や委任状争奪戦の経験は豊富。国内外のセブ言つ株主からの依頼も多い。

また、企業の不祥事調査も多く手がけ(2011年のオリンパス事件、2017年の富士フイルムHD海外子会社の会計不祥事、2019年のホシザキの会計不祥事、ほか)、一昨年の日大アメフト選手の危険タックル事件でも事案の解明に尽力した。

その他、コーポレートガバナンスや機関投資家によるエンゲージメントの動向にも明るい。2017年からMIDプログラムで、社外取締役として知っておくべきCGコードの全体像と押さえておくべきポイントについて解説する講義を担当している。

木村 祐基 (きむら・ゆうき): 選択科目 第2講
スチュワードシップ研究会 代表理事

一橋大学商学部卒業後、野村総合研究所入社。企業調査部にて証券アナリスト業務に従事。第四企業調査室長、野村総研香港社長、エマージング企業調査部長を経て、1996年野村投資信託委託(現野村アセットマネジメント)に移籍。企業調査部長兼経済調査部長、参事コーポレート・ガバナンス担当などを歴任。2008年1月から2010年8月まで、企業年金連合会年金運用部コーポレート・ガバナンス担当部長。2010年11月から2014年7月まで、金融庁総務企画局企業開示課専門官。2014年10月にスチュワードシップ研究会を設立し、代表理事に就任。2017年10月、一般社団法人機関投資家協働対話フォーラムの発足に伴い代表理事・理事長に就任。日本証券アナリスト協会検定会員(CMA)。日本IR学会理事。

樋口 達 (ひぐち・わたる): 選択科目 第3講
大手門法律会計事務所代表パートナー 弁護士 公認会計士 公認不正検査士
丸紅建材リース 社外取締役・監査等委員、オルガノ 社外監査役

[略歴]

1993年3月 東京大学経済学部経済学科卒業
1993年10月 会計士補登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所
1997年4月 公認会計士登録
2001年4月 司法研修所
2002年10月 弁護士登録 成和共同法律事務所(成和明哲法律事務所)入所
2012年8月 公認不正検査士登録
2016年6月 丸紅建材リース株式会社社外取締役(監査等委員)
2018年10月 大手門法律会計事務所開設
2019年6月 オルガノ株式会社 社外監査役
2019年10月 アドバンス・レジデンス投資法人 執行役員

[主な職歴]

第一東京弁護士会弁護士業務改革委員会税務部会員
青山学院大学非常勤講師(「企業再編の法と実務」2006年~2018年)
日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 正会員
日本弁護士連合会業務改革委員会外部監査人制度運営小委員会幹事(2006年~2008年)
など

[主な著書・連載]

「事例でわかる 不正・不祥事防止のための内部監査」(中央経済社)「コーポレートガバナンス・コードに対応した招集通知・議案の記載例」(商事法務)、「株主還元の実態調査」(別冊商事法務No.410)、「コーポレートガバナンス・コードが求める取締役会のあり方」(商事法務)、「開示事例から考えるコーポレートガバナンス・コード対応」(商事法務)、「事業報告等の事例にみるガバナンス・コードの開示対応のポイント」(旬刊 経理情報 2015年5月10日・20日合併号)、「社外取締役の質を確保するためのサポート体制の整備」(資料版商事法務 2014年12月号)「100分でわかる企業法務~取締役のための会社法ノート~」(角川oneテーマ21)、「法務Q&A 会計不正 対応と予防のポイント」(中央経済社)、「会社役員が知っておきたい会計不正のはなし」(中央経済社)、「IFRSで企業法務が変わる」(中央経済社)、「企業法務担当者のためのIFRS」(ビジネス法務連載2011年5月号~2012年4月号)、「取締役の善管注意義務のはなし」(商事法務)、「新会社法 企業再編の要点」(商事法務)、「敵対的買収と企業防衛」(日本経済新聞社)など

鈴木 輝夫 (すずき・てるお): 選択科目 第4講
元・あずさ監査法人副理事長、公認会計士、
LIXILグループ 社外取締役・監査委員会委員長・ガバナンス委員会委員

昭和48年 アーサーアンダーセン アンド カンパニー東京事務所入社
平成元年 英和監査法人(アーサーアンダーセン)代表社員就任
平成5年 監査法人朝日新和会計社と合併し、朝日監査法人代表社員就任
平成9年 大蔵省 企業会計審議会幹事となる(平成10年8月まで)
平成11年 金融庁(旧大蔵省)公認会計士第二次試験委員(平成14年10月まで)
平成15年 朝日監査法人 本部理事就任
平成16年 あずさ監査法人と合併、あずさ監査法人となり本部理事就任
平成17年 あずさ監査法人経営改革支援本部長就任
金融庁企業会計審議会内部統制部会臨時委員就任(平成28年3月まで)
平成18年 あずさ監査法人 専務理事就任、RA本部長就任
平成22年 あずさ監査法人 副理事長(平成23年8月まで)
平成24年6月 あずさ監査法人 退職
平成24年6月 花王株式会社社外監査役就任(平成28年3月まで)
平成27年6月 株式会社クボタ社外監査役就任(平成31年3月まで)
令和元年6月 株式会社LIXILグループ取締役監査委員就任

塚本 英巨 (つかもと・ひでお): 選択科目 第5講
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士
安川電機 社外取締役・監査等委員

2003年 3月 東京大学法学部卒業
2004年10月 弁護士登録

2004年10月 弁護士登録

2010年11月～2013年12月 法務省民事局出向(平成26年会社法改正の企画・立案)

2013年 1月 パートナー就任

2014年 4月～2017年3月 東京大学法学部非常勤講師(「民法基礎演習」担当)

2016年 1月～ 公益社団法人日本監査役協会「ケース・スタディ委員会」専門委員

2017年12月～ 経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システム(CGS)研究会(第2期)」委員

[著作]

『コーポレートガバナンス・コードのすべて』(商事法務、2017年)(共同執筆)、『監査等委員会導入の実務』(商事法務、2015年)ほか多数

須崎 利泰 (すざき・としやす): 選択科目 第6講

阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士

阿部・井窪・片山法律事務所パートナー。会社法、金商法、倒産法の分野をはじめとして、企業法務全般に携わっている。会社法、金商法の分野では、上場企業・非上場企業の事業再編(合併、会社分割、株式交換等)、買収(株式の取得や売却)、少数株主のスクイズアウト(株式併合、株式交換等)公開買付けなどの案件を数多く手掛けているほか、種類株式・転換社債等の発行等の資金調達や、ベンチャー企業やファンドへの投資案件についてのアドバイスも行っている。

倒産法の分野では、破産管財人や民事再生申立代理人として倒産業務を手がけており、その経験を生かして債権回収に関するアドバイスも行っている。その他、各種取引契約の作成、人事労務対応、企業不祥事対応、企業や役員向けのコンプライアンスセミナー等を行っている。

川村 宜志 (かわむら・よしと): 選択科目 第7講

牛島総合法律事務所 パートナー弁護士・公認不正検査士

2001年弁護士登録(東京弁護士会)、2006年牛島総合法律事務所入所、2011年牛島総合法律事務所パートナー就任

独占禁止法に関する当局対応その他の競争法に関する実務経験を踏まえた対応、不祥事対応、代表訴訟等の役員の責任に関する問題への対応、その他コンプライアンス・ガバナンスに関する各種企業法務を得意とします。

増田 健一 (ますだ・けんいち): 選択科目 第8講(第1部)

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士

ブリヂストン 社外取締役

ライフネット生命保険、マーキュリアインベストメント、中外製薬 社外監査役

[取扱案件]

会社法務、M&A、訴訟案件、人事・労働関係案件、その他企業法務全般

[経歴]

1986年3月 東京大学法学部卒業

1988年4月 最高裁判所司法研修所修了(40期)

弁護士登録(第二東京弁護士会)・当事務所入所

1992年6月 米国University of Chicago Law School (LL.M.)

1993年9月 ニューヨーク州弁護士登録

1997年1月-現在 当事務所パートナー

2007年5月-現在 ライフネット生命保険株式会社 社外監査役

2010年4月-2016年3月 東京大学法科大学院非常勤講師

2011年3月-2016年3月 株式会社ブリヂストン 社外監査役

2016年3月-現在 株式会社ブリヂストン 社外取締役

2016年5月-現在 株式会社マーキュリアインベストメント 社外監査役

2019年4月-現在 東京大学法科大学院客員教授

中江 透水 (なかえ・とうすい): 選択科目 第8講(第2部)

Chubb損害保険 P&C本部ファイナンシャルライン部長

1994年大手外資系保険会社に入社後、マーケティング、米国本社出向、経営分野の保険開発・引受等を担当すると共に、企業の危機管理に対するコンサルティングにも従事。2011年より現職。米国ケンタッキー大学卒業

服部 暢達 (はっとり・のぶみち): 選択科目 第9講

早稲田大学大学院経営管理研究科 客員教授

慶應義塾大学大学院経営管理研究科 客員教授

ファーストリテイリング、博報堂DYホールディングス 社外取締役

フロンティア・マネジメント 社外監査役

[講師略歴]

1981年3月、東京大学工学部卒業。日産自動車を経て89年6月、マサチューセッツ工科大学(MIT)スローン・スクール経営学修士課程卒業。89年より03年まで米国系大手投資銀行にて日本におけるM&Aアドバイザー業務を担当。98年からはマネージング・ディレクターとして同業務を統括。日本リースのリース事業のGEキャピタルへの売却、第二電電・KDD・日本移動通信の三社合併、ロッシュによる中外製薬の買収、NKKと川崎製鉄の経営統合など日本企業が関係する大型案件を数多く手がけた。2009年4月より早稲田大学大学院経営管理研究科にて、また2017年4月より慶應義塾大学大学院経営管理研究科にてM&Aと企業価値評価の講義を担当するかたわら、合名会社服部暢達事務所を設立して、日本における株主価値増大に資するM&Aの研究・評論活動を行っている。

[主な論稿]

「M&A最強の選択」(日経BP社 2006年2月)、「LBOブーム到来は必然」(日本経済新聞 2006年4月、経済教室)、「検証 日本の敵対的買収」(日本経済新聞出版社 2007年7月)(共著)、「実践M&Aハンドブック」(日経BP社、2008年1月)、「日本のM&A「買い」に偏り、価値創出へ綿密な計画を」(日本経済新聞 2010年6月、経済教室)、「日本のM&A 理論と事例研究」(日経BP社、2015年2月)、「ゴールドマン・サックスM&A戦記」(日経BP社、2018年4月)

西山 茂 (にしやま・しげる): 選択科目 第10講

早稲田大学大学院経営管理研究科 教授
マクロミル 社外取締役、ユニプレス 社外取締役・監査等委員
三井住友海上火災保険、リコー、丸紅 社外監査役

1984年早稲田大学政治経済学部卒。1990年ペンシルバニア大学ウォートンスクールMBA修了。
監査法人トーマツ、(株)西山アソシエイツにて会計監査・企業買収支援・株式公開支援・企業研修などの業務を担当したのち、2002年より早稲田大学。2006年より現職。学術博士(早稲田大学)。公認会計士。
主な著書に、企業分析シナリオ第2版(東洋経済新報社)、戦略管理会計改訂2版(ダイヤモンド社)、増補改訂版 英文会計の基礎知識(ジャパンタイムズ)、入門ビジネス・ファイナンス(東洋経済新報社)、出世したけりゃ会計・財務は一緒に学べ(光文社新書)、ビジネススクールで教えている会計思考77の常識(日経BP社)、「専門家」でない人のための決算書&ファイナンスの教科書(東洋経済出版社)などがある。

松田 千恵子 (まつだ・ちえこ)： 選択科目 第11講
東京都立大学大学院 経営学研究科 教授
IHI、フォスター電機、サトーホールディングス 社外取締役
キリンホールディングス 社外監査役

株式会社日本長期信用銀行にて国際審査、海外営業等を担当後、ムーディーズジャパン株式会社格付けアナリストを経て、株式会社コーポレートディレクション、ブーズ・アンド・カンパニー(旧ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン)株式会社でパートナーを務める。企業経営と資本市場にかかわる実務、研究及び教育に注力している。2011年より現職。

日立化成株式会社社外取締役、フォスター電機株式会社社外取締役、サトーホールディングス株式会社社外取締役、キリンホールディングス株式会社社外監査役、その他公的機関の経営委員等を務める。日本CFO協会主任研究委員。

著書「ファイナンスの理論と実務」(金融財政事情研究会)、「コーポレートファイナンス実務の教科書」(日本実業出版社)、「成功するグローバルM&A」(中央経済社)、「グループ経営入門 第四版」(税務経理協会)、「これならわかるコーポレートガバナンスの教科書」「ESG経営を強くするコーポレートガバナンスの実践」(日経BP社)、「サステナブル経営と資本市場」(日本経済新聞社)等。

東京外国語大学外国語学部卒、仏国立ポンゼ・ショセ国際経営大学院経営学修士、筑波大学大学院企業科学専攻博士課程修了。博士(経営学)

■ 受講料

参加種別	参加費(税込)
日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 会員	修了証授与受講申込 88,000円(基調講演1コマ、必修科目6コマ、選択科目11コマ、すべて込み) 単回申し込み 基調講演 無料 必修科目・選択科目 8,800円/回
非会員	修了証授与受講申込 176,000円(基調講演1コマ、必修科目6コマ、選択科目11コマ、すべて込み) 単回申し込み 基調講演 6,600円 必修科目・選択科目 17,600円/回

※コーポレート・ガバナンスの最新情報をさらに勉強されたい方、独立社外役員間の交流をされたい方は、本MIDの受講を機会に正会員としてのご入会をお勧めします。なお、「選択科目」は受講者の知識を補完するものです。専門知識をお持ちでないコマすべての受講をお勧め致します。